

大学院重点化大学構想について思うこと



巻 頭 言

中 川 八 郎*



最近大学院重点化大学構想が大学教員の間で話題となっている。最近の科学技術の進展は目を見張るばかりであり、日本を経済大国にのし上げてきたのも、この日本独自の技術革新が支えとなっている。

文部省は21世紀に入っても日本が経済的躍進を遂げる原動力となる技術革新を更に進める施策として、先端科学技術大学院大学を石川県と奈良県に創設した。これらは学部を持たない独立大学院である。両大学院共入学希望者が予想以上に多く、門出は順風満帆のように見える。

一方、従来、学部を中心とした大学の上に乗った大学院の体質も、それに呼応するように変質をとげようとしている。東京大学の打ち出した大学院重点化大学構想がそれである。今までのとは逆に、大学院を部局化して、そこで先端研究をおこない、学生に専門教育を施すことを主とし、人材確保のために学部を下にぶら下げておこうと言う仕組みである。

旧帝大を大学院大学に衣替えしようとする構想は浮び上っては沈みの繰返しを続けてき

たのは、学部を切り離すと、大学院に優秀な人材を得ることが出来ないことが大きな原因と考えられるが、質の優劣はともかくとして、多くの入学希望者を集めている独立大学院大学が現実のものとなっている現在では、人材確保だけが大学院重点化大学構想を生ませた唯一の理由ではなさそうである。

研究費が豊富であれば良い研究が出来るわけではないとしても、研究費が不足すれば独創的な研究が育たないことも事実である。目先の利益とつながる応用研究、技術開発に対しては資金を援助する企業が出て来ることがあっても、基礎研究となれば文部省予算のみが頼りである。ところが、現在の学部部局制では、種々の制約から予算の増大が望めないもので、それが可能な大学院の部局化を企てようと言うのが、他の大きな理由のようである。実際に大学院重点化大学化が認可された東京大学では、関係部局の予算は約25%増加したと聞く。

この問題は昭和62年10月に塩川文部大臣からの「大学等における教育研究の高度化、個性化及び活性化等のための具体的方策について」の諮問を受けて、大学審議会が昭和63年3月に大学院部会を発足させ、同年12月に「大学院制度の弾力化について」答申したことから始まる。この答申に沿って学位制度の見直し、飛び級制度が実施されたものの、

*Hachiro NAKAGAWA

1931年8月27日生

昭和31年大阪大学医学部卒業

現在、大阪大学蛋白質研究所所長、教授、医学博士、生化学

TEL 06-877-5111

肝腎要の大学院における教育・研究体制の改革の方は、関係者達の思惑が一致せず進捗を見なかった。

そもそも文部大臣が大学院制度の改革を大学審議会に諮問した理由は、平成3年11月におこなわれた後者の答申「大学院の量的整備について」に述べられているように、「大学院は基礎研究を中心として学術研究を推進するとともに、研究者の養成及び高度な専門的知識・能力を有する人材の養成という役割を担う」にもかゝらず、我が国では質的にも、量的にも十分な整備が進んでおらず他の先進諸国と比較するとその水準が極めて低いので、改革が必要となるということにある。

まず、この基礎研究に着目しよう。従来の日本の研究の特徴は応用研究であり、技術の改良にあることは欧米の学者達によってしばしば指摘されてきた通りである。審議会は早くからこの問題に気付き、繰返し基礎研究の重要性を強調している。しかし、基礎研究は短期間にその成果を企業が実用化できるような種類のものではない。また、広大な土地を用意し、充分環境条件を整えても、播いた種が全て育つものでもない。

そこで気になるのが社会的要請という言葉である。大学院充実も学術研究上の要請や社会的要請に適切に答えるのが目的であるが、人材養成に関しては、学術的要請との並列を解き、社会的要請だけが独立して使用されている。こうなると社会的要請だけで独り歩きしかねない。事実、社会的要請の名の下にマスコミは大学のあるべき姿を我々に押しつけてきている。この独り歩きした「社会的要請」が、著しく低い評価を基礎研究に下しかねない。それが日本人的体質でもある。

かくて、社会的要請なる鶴^{ねえ}的存在が新しい

大学院の創設、基礎的研究をはばむことになる。

社会的要請は多くの場合はマスコミにもはやされるオピニオンリーダー達の意見の集約であって、単なる欧米との比較に基づく論評が多く、日本の現実を見据えたものは少く、民意を反映したものでもない。

21世紀は哲学の時代と宣伝されている。技術を持つがために、限りある地球の資源を独占するより、日本人は心豊かに生きることを考える方が大切とする思想の方が尊いのは当然である。この思潮に沿って日本人、あるいは日本のオピニオンリーダー達が単なる欧米との比較論でなく、日本人的体質の分析結果に踏えて技術先進国に喜んで利用される日本の基礎研究を育くむ独自の研究制度と成果の評価システムを組立てることこそ、真の社会的要請に答えさせる道ではないかと思う。

ついでに、研究所の活性化のための機構の見直しについても付言しておこう。この研究所の機構改革も大講座(部門)制に編成変えないと、社会的要請に答えたことにならないから予算は承認されないと言う。昭和40年代におこった学園紛争の原因の一つは旧態依然たる講座(部門)制にあったことは確かである。しかし、大講座制をとったからと言って、プロジェクトにしたがって欧米並に自由にチームが組めるとするのは幻想に近い。日本人的体質から言えばチームは小さくなるのみである。上述の体質の分析に踏えた他の制度も認めないと日本の基礎研究は先細りするばかりである。

次に人材の養成である。その前に人材の確保の問題を論じておかねばならない。大学院重点化大学に衣更えするに当っておきている問題点は学部と研究所との確執である。学部

は基幹講座とはなれるが、研究所は協力講座にしか出来ない。したがって一緒に専攻を組織しても、学部主導型となる。後者だけで独立専攻を組織すればよいようなものだが、先端科学技術大学院に全国から多くの学生が応募してきたとしても、自校の学部学生の方が安心して受入れられるので学部から離れられない。それでは学部と研究所とが対等に組んで専攻を組織すればよいと思われるが、文部省では両者の所轄部署が異なるので綱引きとなって解決しない。こゝにも日本的体質がのぞいている。

筆者は発想を転換して、研究所を核として、複数の学部研究室を加えた専攻を組織するのが最良と考える。研究所は基礎研究を目的として設立されている上に、設備、研究環境も整っている。そこに、幾つかの学部が参加す

ると、非常に多様性に富んだ専攻ができ上る。こゝで教育を受ければ学生の視野は広がるはずである。今まで焦点を自然科学系の大学院に合せてきたが、人文、社会科学系の研究者との意見交換はしばしば意外な発想の源となるし、技術至上主義へ走ることへの抑止力にもなるので、後者が加わることが更に望まれる。偉大なる研究が人類の行く手を見据えた秀れた思想家、哲学者から生み出されきた歴史をふり返れば、大学院がすべての科学を網羅した横断的なものにするメリットは計り知れない。

しかし、これを阻むのも例の日本的体質である。この分析に踏えて、学術の研究に独自性を発揮させる新しい組織作りを成功させることこそが、真の社会的要請ではなかろうか。

